

令和2年度及び令和3年度第1四半期
における年金資産の運用状況等

目次

令和2年度における運用状況等	1
令和3年度第1四半期における運用状況等	9
(参考) 農業者年金基金の運用について	15
基金におけるESGへの取り組み	17

令和2年度における運用状況等

1. 令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)のポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)の被保険者及び特期者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、令和2年度末時価総額は2,603億51百万円となり、令和2年度の総合収益は252億87百万円となりました。また、修正総合利回りは10.82%となりました。

資 産	令和元年度末 時価総額	令和2年度末 時価総額	時価総額構成割合	令和2年度 の総合収益	(単位:百万円、%)	
					(参考) 修正総合利回り	(参考) 修正総合利回り
国内債券	186,845	170,435	65.5	-264	-0.16	
自家運用	67,968	71,535	27.5	344	0.50	
外部運用	98,877	98,899	38.0	-608	-0.62	
国内株式	26,471	36,265	13.9	10,939	41.41	
外国債券	13,085	12,864	4.9	-274	-2.10	
外国株式	25,071	39,995	15.4	14,935	59.35	
短期資産	590	791	0.3	-49	—	
合 計	232,062	280,351	100.0	25,287	10.82	

- (注) 1. 政策アセットミックスは、国内債券71% (±10%)、国内株式12% (±4%)、外国債券5% (±2%)、外国株式12% (±4%) としています (カッコ内は乖離許容幅)。
 2. 国内債券のうち自家運用 (満期保有目的) については、償却原価法 (定額法) を適用しています。
 3. 国内債券のうち外部運用については、金利上昇リスクに対応するために保有する短期資産 (令和元年度末時価総額47,601百万円、令和2年度末時価総額47,494百万円) を含みます。
 4. 令和元年度末時価総額は、令和元年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の590百万円は、決算整理前の額588百万円に被保険者危険準備金をポートフォリオからの受入額2百万円を加算した額です。
 5. 令和2年度末時価総額の短期資産791百万円は、決算整理前の額です。
 6. 令和2年度末時価総額 (合計) は、令和元年度末時価総額 (合計) 232,062百万円に、第4四半期までの追加投資額等3,002百万円及び総合収益の25,287百万円を加算した額260,351百万円となりました。
 7. 短期資産の総合収益のマイナスは、運用受託機関に対する債権報酬等を支出したことによるものです。
 8. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

② 受給権者ポートフォリオ

令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。
 なお、債務の評価額である受給権者経理における給付原資産準備金の額は、毎年度末の額について、年金数理人の有資格者である年金計理人が、関係規定に基づき適正に算定されていることを確認しており、令和2年度末においては96,329百万円(令和元年度末においては90,947百万円)となっています。

(単位:百万円)

資産	令和元年度末 時価総額	令和2年度末 時価総額
国内債券	75,625	81,877
短期資産	16,506	15,765
合計	92,131	97,642

(注) 1. 令和元年度末時価総額は、令和元年度決算調整後の額となっています。なお、短期資産の16,506百万円は、決算整理前の額16,163百万円に、受給権者危険準備金ポートフォリオからの受入額343百万円を加算した額です。
 令和2年度末時価総額は、決算整理前の額となっています。
 2. 令和2年度末時価総額の短期資産のうち14,229百万円は、マイナス利回りの国内債券購入を回避するため、追投資機資産として現預金等により取り置いているものです。

③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区分	資産	令和元年度末 時価総額	令和2年度末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	7,113	7,115
	調整準備金	短期資産	2,801	2,658
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	合計		9,914	9,773
	調整準備金	短期資産	2,631	2,963

(注) 令和元年度末時価総額は、令和元年度決算調整後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計9,914百万円は、決算整理前の合計額9,916百万円から被保険者ポートフォリオへの繰入額2百万円を減算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の2,631百万円は、決算整理前の額2,974百万円から受給権者ポートフォリオへの繰入額343百万円を減算した額です。
 令和2年度末時価総額は、決算整理前の額となっています。

2. 令和2年度（令和2年4月～令和3年3月）における運用環境について

○国内債券・外国債券

国内外の債券利回りは、年度前半は新型コロナウイルス感染が再拡大する中、低位でもみ合いで推移しました。11月以降は、米大統領・議会選挙の結果や米欧での新型コロナウイルスの新規感染の増加を受け、米国の景気回復期待等から、米國債券利回りは徐々に上昇（債券価格は下落）し、年明け以降は、米国内において民主党が大統領と上下両院の過半数を制する「ブルーウェーブ」が実現したことを受け、追加経済対策成立や新型コロナウイルス感染の拡大による経済正常化への期待、追加経済対策による国債増発懸念等から、国内外で債券利回りは大幅に上昇（債券価格は下落）し、国内10年国債利回りは0.090%、米国内10年国債利回りは1.742%となりました。

○国内株式・外国株式

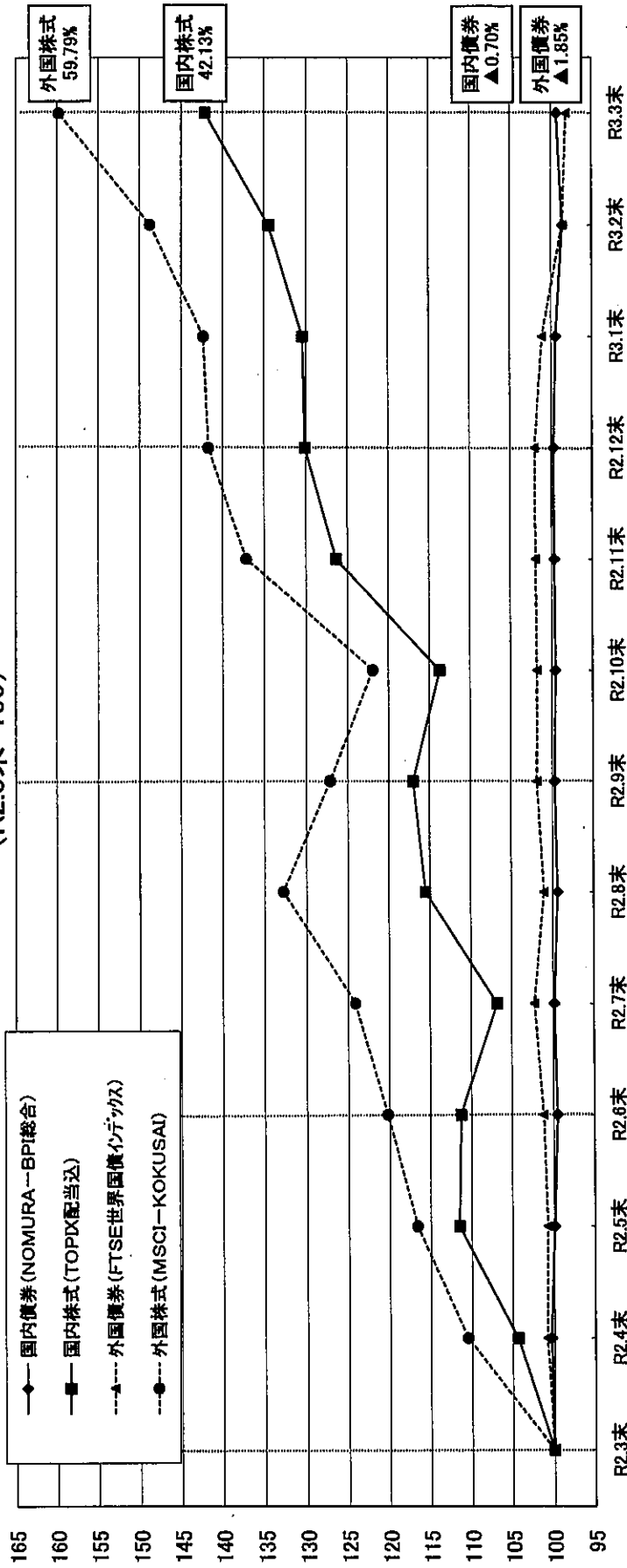
国内外株式は、年度前半は世界的な新型コロナウイルス感染再拡大や米中対立の激化懸念等から、リスク回避姿勢が強まる場面も見られたものの、世界経済の回復期待の高まりや新型コロナウイルスの新規感染の拡大を受け、米国内において民主党が大統領と上下両院の過半数を制する「ブルーウェーブ」が実現したことを受け、追加経済対策成立や新型コロナウイルス感染の拡大による経済正常化への期待、追加経済対策による国債増発懸念等から、国内外で債券利回りは大幅に上昇（債券価格は下落）し、国内10年国債利回りは0.090%、米国内10年国債利回りは1.742%となりました。

○為替

為替は、日米金利差縮小や米国の新型コロナウイルス感染再拡大等によるリスク回避の動き等を背景に対ドルで円高が進行した後、1月以降は、米国の長期金利上昇やリスク選好の動き等から円安が進み、対ドルは110円50銭、対ユーロは129円87銭となりました。

3. ベンチマーク・インデックスの推移

(R2.3末=100)



(参考)市場インデックス

区 分	令和2年3月末	令和2年6月末	令和2年9月末	令和2年12月末	令和3年3月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	0.010 %	0.025 %	0.010 %	0.020 %	0.090 %
国内債券 (NOMURA-BPI総合)	388.450 円	386.558 円	387.219 円	387.203 円	385.724 円
国内株式 (日経225)	18,917.01 円	22,288.14 円	23,185.12 円	27,444.17 円	29,178.80 円
国内株式 (TOPIX相当)	2,167.80 円	2,411.45 円	2,536.14 円	2,819.93 円	3,080.87 円
外国債券 (米10年国債利回り)	0.670 %	0.657 %	0.685 %	0.916 %	1.742 %
外国債券 (独10年国債利回り)	-0.471 %	-0.454 %	-0.522 %	-0.569 %	-0.292 %
外国債券 (FTSE世界国債インデックス)	421.441 円	426.468 円	429.330 円	429.953 円	413.626 円
外国株式 (NYダウ)	21,917.16 トル	25,812.88 トル	27,781.70 トル	30,606.48 トル	32,981.55 トル
外国株式 (独DAX指数)	9,935.84 円	12,310.93 円	12,760.73 円	13,718.78 円	15,008.34 円
外国株式 (MSCI-KOKUSAI)	2,806.635 円	3,373.647 円	3,568.283 円	3,978.639 円	4,484.841 円
為替レート(対ドル)	107.96 円	107.89 円	105.53 円	103.25 円	110.50 円
(対ユーロ)	118.45 円	121.17 円	123.75 円	126.33 円	129.87 円

(参考) 被保険者ポートフォリオ 運用実績等の推移

(1) 総合収益の推移

(単位:百万円)

年度	総合収益 (純年度)
平成14年度	-563
15	1,852
16	1,690
17	6,603
18	-2,923
19	-5,047
20	-10,765
21	10,849
22	-82
23	3,566
24	15,631
25	14,213
26	17,397
27	-1,479
28	6,992
29	10,556
30	3,953
令和元年度	-4,958
2	25,287

(注)「平成14年度の計数は、平成14年1月1日から平成15年3月31日までのものです。(以下同じ。)

【参考】 令和2年度の各四半期の総合収益 及び修正総合利益の推移

(単位:百万円)

区 分	総合収益	修正総合利益
第1四半期	7,774	3.35%
第2四半期	3,666	1.53%
第3四半期	7,282	2.98%
第4四半期	6,565	2.58%
通期	25,287	10.82%

(2) 運用利益の推移

年度	修正総合利益 (純年度)
平成14年度	-4.65%
15	5.99%
16	3.40%
17	9.80%
18	3.27%
19	-4.73%
20	-9.25%
21	9.14%
22	-0.06%
23	2.36%
24	9.62%
25	7.75%
26	8.78%
27	-0.69%
28	3.26%
29	4.75%
30	1.71%
令和元年度	-2.08%
2	10.82%

(注)平成14年度からの平均利益率は2.97%です。

【参考】 各5年間の平均運用利益

区分	H14~H18	H15~H19	H16~H20	H17~H21	H18~H22	H19~H23	H20~H24	H21~H25
平均利益率	3.45%	3.43%	0.27%	1.36%	-0.53%	-0.70%	2.12%	5.69%
区分	H22~H26	H23~H27	H24~H28	H25~H29	H26~H30	H27~R1	H28~R2	
平均利益率	5.62%	5.49%	5.67%	4.72%	3.51%	1.36%	3.61%	

(3) 資産別運用利益の推移

年度	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
平成14年度	2.58%	-28.75%	16.31%	-31.72%
15	-0.08%	48.62%	-1.70%	21.12%
16	1.76%	3.07%	11.42%	14.90%
17	-0.14%	49.88%	7.83%	27.68%
18	1.75%	0.94%	10.62%	17.36%
19	2.42%	-29.59%	0.80%	-18.59%
20	1.53%	-33.61%	-7.44%	-44.90%
21	1.66%	28.45%	0.57%	43.69%
22	1.58%	-8.24%	-5.78%	2.78%
23	2.12%	2.47%	5.07%	2.87%
24	2.57%	24.62%	16.73%	28.06%
25	1.07%	19.84%	14.31%	31.91%
26	2.16%	30.30%	11.98%	23.15%
27	3.41%	-10.65%	-2.75%	-8.46%
28	-0.25%	14.81%	-5.08%	14.41%
29	0.84%	18.99%	4.21%	10.95%
30	1.39%	-4.39%	3.29%	9.81%
令和元年度	0.24%	-9.19%	7.25%	-12.27%
2	-0.16%	41.41%	-2.10%	59.35%

(4) 年度末時価総額の推移

(単位:百万円)

年度	国内債券		国内株式		外国債券		外国株式		短期資産		合計
	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	
平成14年度	15,485	67.5%	3,169	13.8%	1,225	5.3%	1,639	7.1%	1,434	6.3%	22,948
15	33,240	78.5%	4,166	9.8%	1,935	4.6%	1,555	3.7%	1,438	3.4%	42,335
16	43,270	71.6%	9,081	15.0%	2,192	3.6%	5,765	9.5%	121	0.2%	60,430
17	57,192	69.2%	14,581	17.6%	2,510	3.0%	8,219	9.9%	117	0.1%	82,619
18	72,170	71.9%	15,014	15.0%	3,694	3.7%	9,310	9.3%	157	0.2%	100,345
19	80,207	73.6%	15,108	13.9%	3,229	3.0%	9,200	8.4%	1,192	1.1%	108,937
20	81,805	72.9%	13,891	12.4%	5,568	5.0%	10,778	9.6%	165	0.1%	112,207
21	92,656	68.4%	18,109	13.4%	6,762	5.0%	17,705	13.1%	311	0.2%	135,543
22	101,560	69.5%	18,029	12.3%	7,579	5.2%	18,595	12.7%	323	0.2%	146,087
23	107,216	67.6%	21,538	13.6%	8,103	5.1%	21,576	13.6%	87	0.1%	158,520
24	115,338	64.0%	27,698	15.4%	8,708	4.8%	26,893	14.9%	1,623	0.9%	180,260
25	135,056	68.4%	24,101	12.2%	10,007	5.1%	25,902	13.1%	2,388	1.2%	197,454
26	139,440	64.7%	31,070	14.4%	10,841	5.0%	30,904	14.3%	3,168	1.5%	215,423
27	146,212	68.8%	27,146	12.8%	10,876	5.1%	27,124	12.8%	1,053	0.5%	212,411
28	146,783	65.5%	31,216	14.2%	10,787	4.9%	30,781	14.0%	1,017	0.5%	220,584
29	165,551	71.6%	27,702	12.0%	11,672	5.0%	25,895	11.2%	471	0.2%	231,291
30	165,413	70.3%	27,972	11.9%	12,168	5.2%	28,639	12.2%	943	0.4%	235,135
令和元年度	166,845	71.9%	26,471	11.4%	13,085	5.6%	25,071	10.8%	588	0.3%	232,060
2	170,435	65.5%	36,265	13.9%	12,864	4.9%	39,995	15.4%	791	0.3%	260,351

(注) 1. 各年度の短期資産及び合計の時価総額は、比較対照を可能とするため、決算整理前の額としています。
 2. 「平成28年度における運用状況等」以降、平成27年度の短期資産の時価総額が決算整理後の計数(1,062百万円)となっていたため、「令和元年度における運用状況等」までの当該計数及び合計を訂正しています。

(5) 運用受託機関(令和2年度末現在)

資産	運用受託機関
国内債券(自家運用を除く)	みずほ信託銀行株式会社
国内株式	
外国債券	
外国株式	
短期資産(自家運用を除く)	

【参考】
 運用形態別時価総額(令和2年度末)

(単位:百万円)

資産	自家運用	外部運用	計
国内債券	71,535	98,899	170,435
国内株式	-	36,265	36,265
外国債券	-	12,864	12,864
外国株式	-	39,995	39,995
短期資産	772	19	791
合計	(27.8%) 72,307	(72.2%) 188,044	(100.0%) 260,351

令和3年度第1四半期における運用状況等

1. 令和3年度第1四半期(令和3年4月～令和3年6月)におけるポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

令和3年度第1四半期(令和3年4月～令和3年6月)の被保険者及び待期者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、令和3年6月末時価総額は2,605億97百万円となり、第1四半期の総合収益は41億11百万円となりました。また、修正総合利回りは1.58%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	令和2年度末 時価総額	令和3年6月末 時価総額	時価総額構成割合	第1四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	170,435	167,153	64.1	574	0.34
自家運用	71,535	72,064	27.7	78	0.11
外部運用	98,899	95,088	36.5	496	0.52
国内株式	36,265	35,764	13.7	-141	-0.39
外国債券	12,864	12,959	5.0	94	0.75
外国株式	39,995	43,581	16.7	3,585	8.93
短期資産	-2,554	1,141	0.4	-0	—
合 計	257,006	260,597	100.0	4,111	1.58

- (注) 1. 政策アセットミックスは、国内債券71% (±10%)、国内株式12% (±4%)、外国債券5% (±2%)、外国株式12% (±4%) としています (カッコ内は乖離許容幅)。なお、6月末の資産構成割合において一部資産 (外国株式) が乖離許容幅を超えたため、第2四半期において全資産について上記割合に戻すリバランスを実施しました。
2. 国内債券のうち自家運用 (満期保有目的) については、償却原価法 (定額法) を適用しています。
3. 国内債券のうち外部運用については、金利上昇リスクに対応するために保有する短期資産 (令和2年度末時価総額47,494百万円、令和3年6月末時価総額45,378百万円) を含みます。
4. 令和2年度末時価総額は、令和2年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の▲2,554百万円は、決算整理前の額791百万円から被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入額3,345百万円を減算した額です。
5. 令和3年6月末時価総額 (合計) は、令和2年度末時価総額 (合計) 257,006百万円に、第1四半期の受給権者ポートフォリオへの繰入額等520百万円を減算及び総合収益の4,111百万円を加算した額260,597百万円となりました。
6. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。 (以下同じ。)

② 受給権者ポートフォリオ

令和3年度第1四半期(令和3年4月～令和3年6月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。
 なお、債務の評価額である受給権者経理における給付原資産準備金の額は、毎年度末の額について、年金数理人の有資格者である年金計理人が、関係規定に基づき適正に算定されていることを確認しており、令和2年度末においては96,329百万円となっています。

資 産	令和2年度末 時価総額	令和3年6月末 時価総額
国内債券	81,877	82,110
短期資産	15,756	18,171
合 計	97,634	100,281

(単位:百万円)

(注) 1. 令和2年度末時価総額は、令和2年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の15,756百万円は、決算整理前の額15,765百万円から受給権者危険準備金ポートフォリオへの繰入額8百万円を減算した額です。

2. 令和3年6月末時価総額の短期資産のうち15,144百万円は、マイナス利回りの国内債券購入を回避するため、追放待機資産として現預金等により取り置いているものです。

③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

令和3年度第1四半期(令和3年4月～令和3年6月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

ポートフォリオ	区 分	資 産	令和2年度末 時価総額	令和3年6月末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利率備金	短期資産	9,345	9,345
	調整準備金	短期資産	3,773	3,726
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	合 計		13,118	13,071
	調整準備金	短期資産	2,971	3,070

(単位:百万円)

(注) 令和2年度末時価総額は、令和2年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計13,118百万円は、決算整理前の合計額9,773百万円に被保険者ポートフォリオからの受入額3,345百万円を加算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の2,971百万円は、決算整理前の額2,963百万円に受給権者ポートフォリオからの受入額8百万円を加算した額です。

2. 令和3年度第1四半期（令和3年4月～令和3年6月）における運用環境について

（4月）

月初めは、米国における2兆ドル規模のインフラ投資計画発表や国内外の景気回復期待等から、国内外で株価は上昇しました。その後、外国株式については、米国における金融緩和と長期化観測や英米を主としてワクチン接種が進展したこと等から株価上昇が進みましたが、一方、国内株式については、新型コロナウイルス感染症拡大が重なり横ばいで推移する中、3度目の緊急事態宣言が発出される見通しとなったことを背景に、株価は急落しました。国債増発による過度な需給懸念が後退した債券については、米国においてインフラ投資計画の財源を法人増税とする方針が表明され、国債増発による過度な需給懸念が後退したこと等から金利低下（債券価格は上昇）が進んだ後、月末にかけては米国の景気回復期待等から金利上昇（債券価格は下落）しました。なお、為替については、米国の長期金利低下による日米金利差縮小やリスク回避の動き等により対ドルで円高が進行しました。

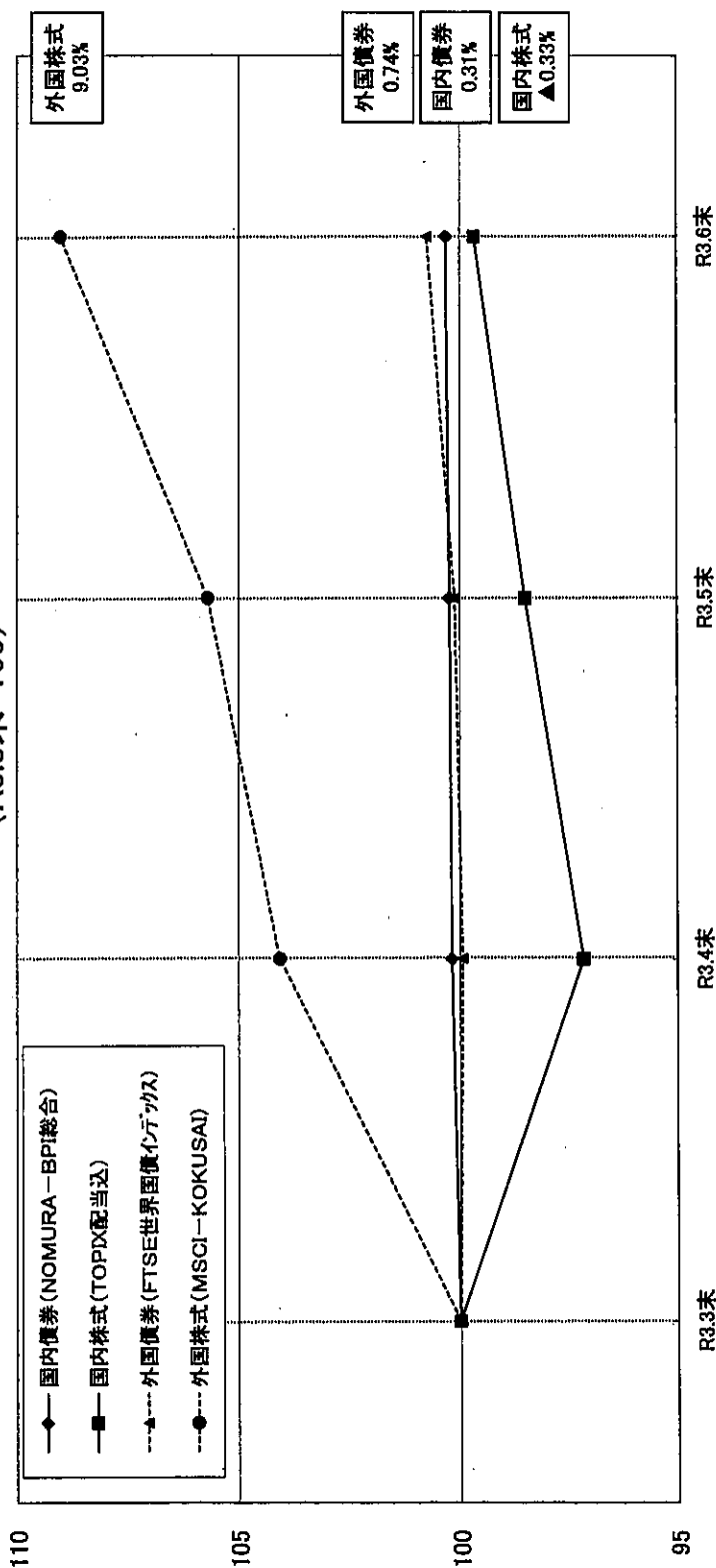
（5月）

月初めは、米国における経済活動の正常化への期待等を背景に株価の上昇が進みましたが、中旬にかけては米国におけるインフレ懸念の高まりからハイテク株中心に株価は下落し、金利は上昇（債券価格は下落）しました。下旬は、米長期金利の上昇が一服したことや、国内ではワクチン接種が進み経済活動が正常化に向かうとの期待等から、国内外の株価は上昇する一方金利は方向感なく推移しました。なお、為替については、米国の長期金利上昇による日米金利差拡大等により対ドルで円安が進行しました。

（6月）

上旬は、米国における量的金融緩和の早期縮小懸念の後退や国内の新型コロナウイルスの接種の進展等から、株価の上昇や金利の低下（債券価格は上昇）が進みましたが、中旬には、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げ開始時期の前倒しが見込まれたこと等を背景に、一時的に株価は大きく下落、金利は上昇（債券価格は下落）しました。その後は、大幅下落による反動や世界経済の回復期待から、株価、金利ともに持ち直した後、方向感なく推移しました。なお、為替については、米国のインフレ懸念後退によるリスク選好の動き等により、対ドルで円安が進行しました。

3. ベンチマーク・インデックスの推移 (R3.3末=100)



(参考) 市場インデックス

区分	令和3年3月末	令和3年4月末	令和3年5月末	令和3年6月末
国内債券(新発10年国債利回り)	0.090 %	0.090 %	0.075 %	0.055 %
(NOMURA-BPI総合)	385.724 円	386.440 円	386.621 円	386.903 円
国内株式(日経225)	29,178.80 円	28,812.63 円	28,860.08 円	28,791.53 円
(TOPIX配当込)	3,080.87 円	2,993.46 円	3,024.78 円	3,070.81 円
外国債券(米10年国債利回り)	1.742 %	1.828 %	1.598 %	1.469 %
(独10年国債利回り)	-0.292 %	-0.202 %	-0.187 %	-0.207 %
(FTSE世界国債インデックス)	413.626 円	413.369 円	414.106 円	416.696 円
外国株式(NYダウ)	32,981.55 トル	33,874.85 トル	34,529.45 トル	34,502.51 トル
(独DAX指数)	15,008.34 円	15,135.91 円	15,421.13 円	15,531.04 円
(MSCI-KOKUSAI)	4,484.841 円	4,667.280 円	4,740.954 円	4,899.768 円
為替レート(対ドル)	110.50 円	109.31 円	109.40 円	110.99 円
(対ユーロ)	129.87 円	131.58 円	133.75 円	131.62 円

用語の説明

○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わせられた運用資産全体を指すこともある(同義語 ファンド)。

○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけでなく、評価損益や未収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。
修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債(A格相当以上)から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が作成している国内株式市場の指標。東証一部全上場銘柄から構成される。国内株式市場の代表的な指標である。

* FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが作成している外国債券市場の指標。主要各国(除く日本)が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、円換算)

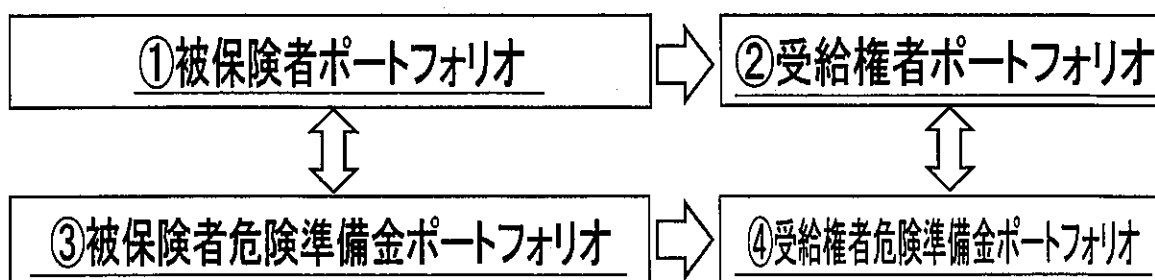
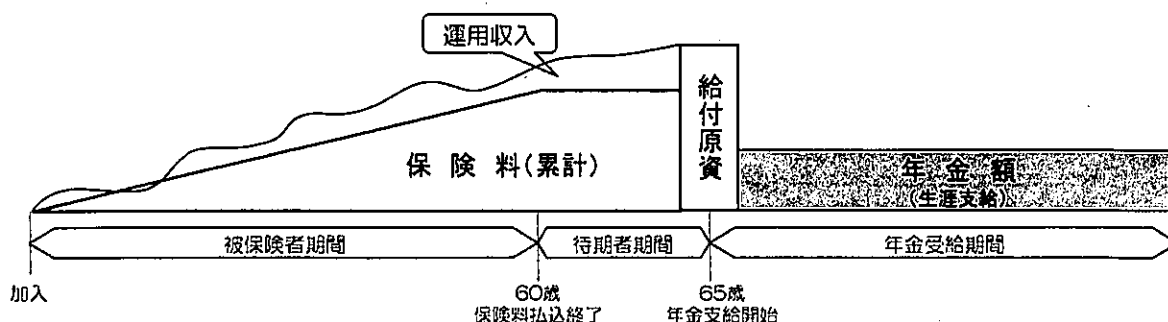
MSCI Inc.が作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。

農業者年金基金の運用について

(1) 積立方式・確定拠出型の財政方式

農業者年金は、自ら積み立てた保険料等とその運用収入に応じて年金額が事後に決まる「積立方式・確定拠出型」の年金制度であり、加入者の支払った保険料は、将来自らの年金給付に使われます。このため、保険料を支払っている方や年金を受給している方的人数が変化しても、その影響を受けにくい財政的に安定した制度です。

【農業者年金制度（積立方式・確定拠出型）のイメージ】



ポートフォリオの種類	資産規模	運用の目的	運用対象資産
①被保険者ポートフォリオ	2,606億円	・長期的、安定的に資産を増加させること	・4資産(国内債券、国内株式、外国債券、外国株式)に分散投資
②受給権者ポートフォリオ	1,003億円	・年金給付のための資産を安定的に確保すること	・国内債券100%
③被保険者危険準備金ポートフォリオ (付利率備金・調整準備金)	131億円	・元本と流動性を確保すること	・短期資産100%
④受給権者危険準備金ポートフォリオ (調整準備金)	31億円		

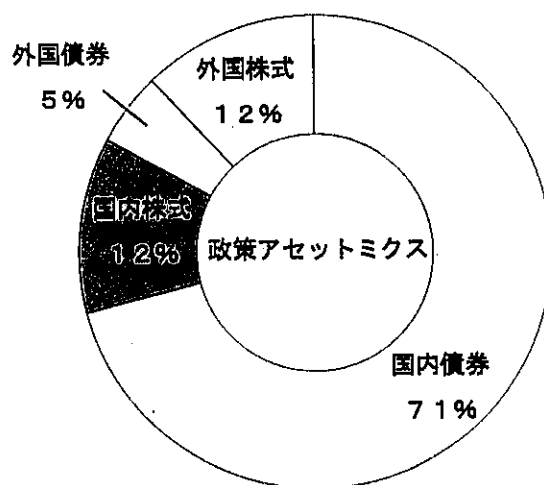
※資産規模は、令和3年6月末時点

(2) 農業者年金の運用の基本的な枠組み(安全かつ効率的な資産運用)

被保険者ポートフォリオの運用では、特定の資産に運用が集中することがないように分散投資を行っています。

また、株価や金利、為替が変動することを前提に、リスクの少ない国内債券を中心に、長期にわたり維持すべき資産の構成割合（政策アセットミクス）を定め、この割合を維持するように運用しています。

平成14年度の新制度発足以降、19年度間の運用利回りの平均は、年率2.97%です。



新制度発足（平成14年）以降の運用利回り

(単位：%)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
修正総合利回り	▲4.65	5.99	3.40	9.80	3.27	▲4.73	▲9.25	9.14	▲0.06	2.36

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
修正総合利回り	9.62	7.75	8.78	▲0.69	3.26	4.75	1.71	▲2.08	10.82

(3) 付利準備金・調整準備金の設置

農業者年金では、一定水準以上の運用成績が得られた場合に、運用収益の一部を積み立て、運用上のリスクに備える準備金の制度を設けています。

- 付利準備金：被保険者等への付利を安定的に行うために設けられた準備金で、65歳の年金裁定時に付利累計額がマイナスとなった場合等に補填します。
- 調整準備金：年金給付を安定的に行うために設けられた準備金で、年金裁定後に平均余命の伸長や大幅な市中金利の変動等により、年金の原資が不足した場合に補填します。

基金におけるESGへの取り組み

- ESGは、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）の英語の頭文字を合わせた言葉であり、キャッシュフローや利益率などの定量的な財務情報に加え、非財務情報であるESGの要素を考慮する投資がESG投資である。
- 環境問題への関心が高まっていること等を背景に、近年、我が国においても、ESG投資への関心や期待が急速に高まっており、GPIF や地方公務員共済組合連合会等、他の公的年金においても取り組みが進んでいる。
- こうした情勢を踏まえて、基金においては、
 - ・金利が低下している中での国内債券の投資領域の裾野が広がることを期待できること
 - ・ESG投資を通じて農業の生産性向上等を図ることで、加入者の老後の生活の安定及び福祉の向上が期待できることから、ESG債の購入を進めることとし、令和3年5月に購入（発行総額100億円のうち1億円を購入）した。このことについて、以下のとおり、投資表明を行っている。

令和3年5月28日

独立行政法人農業者年金基金（理事長 西憲正）は、このたび、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発行したサステナビリティボンド（以下「本債券」といいます。）を取得しました。

※ 「サステナビリティボンド」とは、調達資金の使途が、①環境改善効果があること（グリーン性）および、②社会的課題の解決に資するものであること（ソーシャル性）の双方を有する債券です。

本債券発行による調達資金は、「鉄道建設プロジェクト」のファイナンスやリファイナンスに充当される予定であり、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するとともに、環境負荷の軽減や流通の効率化が期待されます。

当基金は、「スチュワードシップ責任を果たすための方針」（平成26年9月18日制定）のもと、ESG（環境・社会・ガバナンス）を考慮の上、運用受託機関を通じて投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促す活動を行ってきました。

今後とも、こうした活動を通じて、農業の持続的な発展に資するとともに、加

入者の皆様の老後の生活の安定及び福祉の向上に努めてまいります。

取得した債券 (概要)	第146回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 (格付 R&I:AA+、ムーディーズ:A1)
発行総額	100億円
年限	10年
発行日	令和3年5月28日